

**日本郵便株式会社の業務区分別収支
及び郵便事業の収支の状況
(2014(平成26)年度)**

日本郵便株式会社
2015年9月11日

業務区分別収支

○ 2014年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：億円）

区分	第一号 （郵便業務等）	第二号 （銀行窓口業務等）	第三号 （保険窓口業務等）	第四号 （その他）	計
営業収益	13,636	5,582	3,276	5,698	28,191
営業費用	13,514	5,477	3,007	6,087	28,085
営業損益	123	104	269	△ 389	107

（参考）2013年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：億円）

区分	第一号 （郵便業務等）	第二号 （銀行窓口業務等）	第三号 （保険窓口業務等）	第四号 （その他）	計
営業収益	13,484	5,626	3,424	5,206	27,740
営業費用	13,165	5,170	3,324	5,610	27,270
営業損益	319	455	100	△ 405	470

注1 業務区分別収支は、日本郵便株式会社法（以下「法」といいます。）第14条及び第18条の規定に基づき作成・公表するものです。

注2 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

注3 業務の区分は、次のとおりです。

- ・ 第一号（郵便業務等）とは、法第14条第1号に規定する業務（郵便の業務、印紙の売りさばき業務及びお年玉付郵便葉書等の発行の業務並びにこれらに附帯する業務）です。
- ・ 第二号（銀行窓口業務等）とは、法第14条第2号に規定する業務（銀行窓口業務等及びこれに附帯する業務）です。
- ・ 第三号（保険窓口業務等）とは、法第14条第3号に規定する業務（保険窓口業務等及びこれに附帯する業務）です。
- ・ 第四号（その他）とは、法第14条第4号に規定する業務（荷物、不動産及び物販等の業務）です。

郵便事業の収支の状況

(単位:億円)

種 類 別	2014年度			2013年度		
	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
郵便物	13,174	13,058	115	12,998	12,624	374
内国郵便	12,261	12,268	△ 7	12,195	11,979	217
第一種 (封書)	6,597	6,474	123	6,473	6,200	273
第二種 (はがき)	3,761	3,976	△ 215	3,855	3,895	△ 39
第三種 (雑誌、新聞)	105	170	△ 66	111	174	△ 63
第四種 (通信教育等)	7	20	△ 13	8	20	△ 12
特殊取扱 (速達、書留等)	1,791	1,628	162	1,748	1,690	59
国際郵便	913	790	122	803	645	157

(参考) 荷物(ゆうパック・ゆうメール等)の収支の状況

(単位:億円)

種 類 別	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
荷 物	4,444	4,651	△ 208	4,139	4,471	△ 332

注1:郵便事業の収支の状況は、郵便法第67条第5項の規定に基づき公表するものです。

注2:郵便法の規定による公表事項は、「郵便物」の収支の欄です。郵便の種類別の内訳及び荷物の収支は、会社が自主的に公表しているものです。

注3:記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内における当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。